

日本政府が核兵器禁止条約に署名し国会で批准することを求める意見書

2017年7月7日、国連会議で核兵器を違法とする「核兵器禁止条約」が採択されました。その後、50カ国を超える国連加盟国の批准があり、2021年1月22日に発行しました。

この条例は、各国の代表のほか市民の意見も取り入れられ「ヒバクシャ」の証言も組み入れられた画期的なものであります。

この条例の前文には「ヒバクシャの苦難を心に留める」と書き込まれ、加盟国には、核兵器の開発、保有、実験、使用に留まらず、威嚇行為も禁じています。

昨今の国際情勢、特にロシアのウクライナ侵攻やイスラエルのガザ攻撃、アメリカのイラン攻撃などにみられるように、核保有国の威嚇によって不安を覚える人もいます。

戦後80年ともなると、ほとんどの人が戦争体験のない人々ですが、世界で唯一の戦争被爆国として「心に留める」ことと受け継いでいくことが必要と考えます。

越生町議会では、昨年12月の定例会開会前に議場において、埼玉県原爆被害者協議会の要請により、原爆被害における証言会を実施しました。直接被爆された当該協議会の三松保則会長の生の語りには、言い表せぬ苦しみが伝わり、二度とこのようがことが無いようにと願う心が伝わりました。さらに越生町には平和を希求する取り組みとして、第二次世界大戦で戦死された方の御霊を祭る霊廟として「世界無名戦士之墓」があり、5月には慰霊大祭を行い、町をあげて取り組んでいます。

日本国政府には唯一の戦争被爆国であること、戦争放棄を謳った憲法を持つ国として「核兵器禁止条約」に署名し、核兵器のない世界を目指していただきたく、下記の事項を求めます。

記

1. 唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に一日も早く署名・批准してください。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和8年3月3日

埼玉県入間郡越生町議会

衆議院議長	森	英介	様
参議院議長	関口	昌一	様
内閣総理大臣	高市	早苗	様
外務大臣	茂木	敏充	様
防衛大臣	小泉	進次郎	様